

平成27年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額	8,240億円	(H26 7,774億円)
歳出総額	8,127億円	(H26 7,652億円)
実質収支	68億円	(H26 61億円)

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

○歳入総額、歳出総額ともに昨年度より増加。いずれも平成25年度以来2年ぶりの増加。

【歳入】

消費税率の引上げ等の影響により県税及び地方消費税清算金が603億円増した一方で、地域の元氣臨時交付金を原資とした地域活性化・公共投資基金の終了等により繰入金が128億円減して、全体では対前年度比で466億円の増額。

【歳出】

税収が増加したことに伴う市町村への交付金等の増により諸支出金が367億円増、社会保障関係経費の増により民生費が86億円増して、歳出全体では対前年度比で475億円の増額。

【今回の決算の特徴】

- 歳入・歳出ともに、8,000億円を超えたのは平成21年度以来6年ぶり
- 消費税率の引上げに伴う影響などで県税収入が大きく増加
- 社会保障関係経費は過去最高額を更新

<主な指標等>

○経常収支比率 92.2% (H26 92.5%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費がどの程度の割合となっているかをみて、財政構造の弾力性を判断する指標

○県債発行残高の状況

H27年度末現在高 1兆5,021億円 (県民1人当たり723千円)
(H26年度末現在高 1兆4,828億円 (県民1人当たり710千円))

〔	うち臨時財政対策債	
	H27年度末現在高	5,556億円 (県民1人当たり268千円)
	(H26年度末現在高	5,213億円 (県民1人当たり250千円))
	うち臨時財政対策債以外	
	H27年度末現在高	9,465億円 (県民1人当たり456千円)
	(H26年度末現在高	9,615億円 (県民1人当たり461千円))

○積立基金の状況

H27年度末現在高 910億円 (県民1人当たり44千円)
(H26年度末現在高 836億円 (県民1人当たり40千円))

2 歳 入

歳入総額は8,240億円で、前年度(7,774億円)に比べ466億円(6.0%)の増となった。

(1) 県 税

- ・ 2,367億円で前年度(2,064億円)に比べ303億円(14.7%)の増となった。
- ・ これは、企業収益の回復及び過去の税制改正の影響により法人事業税が増収したこと、消費税率の引上げの影響等により地方消費税が増収したことなどによるものである。
- ・ また、徴収率は前年度比0.8ポイント増の97.7%となり、5年連続で前年度を上回った。

【増の主なもの】

法 人 事 業 税	24.7%	84億円 (338 → 422億円)
地 方 消 費 税	75.8%	203億円 (268 → 471億円)
自 動 車 取 得 税	65.7%	11億円 (16 → 27億円)

(2) 地方消費税清算金

- ・ 765億円で前年度(465億円)に比べ、300億円(64.4%)の増となった。
- ・ これは、消費税率の引上げの影響等により全国の地方消費税収が増加したためである。

(3) 地方譲与税

- ・ 374億円で前年度(408億円)に比べ34億円(8.3%)の減となった。
- ・ これは、過去の税制改正の影響で地方法人特別譲与税が減収したことなどによるものである。

(4) 地方交付税

- ・ 1,739億円で、前年度(1,714億円)に比べ25億円(1.5%)の増となった。

【増の主なもの】

普通交付税	1.6%	27億円 (1,687 → 1,714億円)
-------	------	-------------------------

(5) 使用料及び手数料

- ・ 117億円で、前年度(100億円)に比べ17億円(17.5%)の増となった。
- ・ これは、公立高等学校の授業料無償化の見直しに伴い高等学校授業料などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

高等学校授業料	98.0%	16億円 (17 → 33億円)
---------	-------	-------------------

(6) 国庫支出金

- ・ 934億円で、前年度(861億円)に比べ73億円(8.5%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

地域医療介護総合確保基金造成交付金	190.6%	26億円 (14 → 40億円)
地域消費喚起・生活支援型交付金	皆増	20億円 (0 → 20億円)
地方創生先行型交付金	皆増	14億円 (0 → 14億円)
公立高等学校等就学支援国庫負担金	96.3%	14億円 (15 → 29億円)

介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金	皆増	7億円 (0 → 7億円)
岐阜南部特別支援学校施設整備事業費	1,433.3%	6億円 (1 → 7億円)

【減の主なもの】

道路橋りょう改築費国庫補助金	▲ 17.1%	▲ 17億円 (100 → 83億円)
衆議院議員選挙費委託金	皆減	▲ 8億円 (8 → 0億円)

(7) 繰入金

- ・ 134億円で、前年度(262億円)に比べ128億円(49.0%)の減となった。
- ・ これは、地域の元気臨時交付金を原資とした地域活性化・公共投資基金が終了したことなどによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

地域活性化・公共投資基金	皆減	▲103億円 (103 → 0億円)
子育て支援対策臨時特例基金	皆減	▲ 11億円 (11 → 0億円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金	▲ 41.4%	▲ 11億円 (27 → 16億円)
ふるさとぎふ再生基金	皆減	▲ 10億円 (10 → 0億円)
森林整備加速化・林業再生基金	▲ 49.1%	▲ 8億円 (16 → 8億円)
地域医療介護総合確保基金	159.0%	10億円 (7 → 17億円)
農地中間管理事業等推進基金	148.1%	5億円 (4 → 9億円)

(8) 県債

- ・ 1,202億円で、前年度(1,242億円)に比べ40億円(3.2%)の減となった。
- ・ これは、臨時財政対策債などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

臨時財政対策債	▲ 18.8%	▲119億円 (633 → 514億円)
公共事業等債	▲ 6.9%	▲ 27億円 (388 → 361億円)
行政改革推進債	▲ 33.1%	▲ 11億円 (33 → 22億円)

【増の主なもの】

一般単独事業債	140.1%	122億円 (87 → 209億円)
---------	--------	---------------------

3 歳 出

歳出総額は8,127億円で、前年度(7,652億円)に比べ475億円(6.2%)の増となった。

(1) 総 務 費

- ・ 543億円で、前年度(511億円)に比べ32億円(6.3%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う地域住民生活等緊急支援交付金(消費喚起・生活支援型)事業費などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

地域住民生活等緊急支援交付金事業費	皆増	20億円	(0 → 20億円)
ぎふ清流文化プラザ施設設備整備費	794.8%	12億円	(2 → 14億円)

(2) 民 生 費

- ・ 1,091億円で、前年度(1,005億円)に比べ86億円(8.6%)の増となった。
- ・ これは、介護保険事業県負担金などの社会保障関係経費が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

地域医療介護総合確保基金積立金(介護分)	皆増	43億円	(0 → 43億円)
介護保険事業県負担金	5.2%	11億円	(214 → 225億円)
後期高齢者医療費助成費	6.4%	11億円	(167 → 178億円)
保育所等施設型給付・地域型保育給付費	58.0%	10億円	(17 → 27億円)
国民健康保険基盤安定負担金	14.2%	8億円	(55 → 63億円)
障害者自立支援給付費負担金	6.2%	4億円	(66 → 70億円)

【減の主なもの】

後期高齢者医療財政安定化基金事業交付金	皆減	▲ 7億円	(7 → 0億円)
障がい者総合相談センター施設整備事業費	皆減	▲ 4億円	(4 → 0億円)

(3) 衛 生 費

- ・ 239億円で、前年度(237億円)に比べ2億円(0.8%)の増となった。
- ・ これは、総合医療センター障がい児病棟の整備費などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

希望が丘こども医療福祉センター医療機器等購入費	皆増	3億円	(0 → 3億円)
総合医療センター障がい児病棟整備事業費補助金	334.6%	2億円	(1 → 3億円)

【減の主なもの】

再生可能エネルギー等導入推進基金積立金	皆減	▲ 3億円	(3 → 0億円)
---------------------	----	-------	------------

(4) 労 働 費

- ・ 19億円で、前年度(32億円)に比べ13億円(40.2%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	▲ 71.7%	▲ 13億円	(18 → 5億円)
-------------------	---------	--------	-------------

(5) 農林水産業費

- ・ 430億円で、前年度（458億円）に比べ28億円（6.0%）の減となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

治山事業費	▲ 18.6%	▲ 14億円	(75 → 61億円)
木材加工流通施設等整備加速化事業費補助金	▲64.9%	▲ 8億円	(12 → 4億円)
木質バイオマスエネルギー導入促進支援加速化事業費			
	皆減	▲ 8億円	(8 → 0億円)
農地事業負担金	▲ 50.0%	▲ 7億円	(14 → 7億円)

【増の主なもの】

機構集積協力金交付事業費補助金	221.9%	6億円	(3 → 9億円)
多面的機能支払事業費	221.4%	9億円	(4 → 13億円)

(6) 商 工 費

- ・ 421億円で、前年度（437億円）に比べ16億円（3.8%）の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	▲ 11.2%	▲ 38億円	(341 → 303億円)
-------------	---------	--------	----------------

【増の主なもの】

企業立地促進事業補助金	63.8%	9億円	(13 → 22億円)
かかみがはら航空宇宙科学博物館魅力向上事業費			
	皆増	4億円	(0 → 4億円)
関ヶ原古戦場広域観光推進事業費	皆増	2億円	(0 → 2億円)
燃料電池自動車普及促進事業費補助金	皆増	2億円	(0 → 2億円)

(7) 土 木 費

- ・ 867億円で、前年度（902億円）に比べ35億円（3.9%）の減となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

道路橋りょう改築費	▲ 11.4%	▲ 29億円	(251 → 222億円)
道路橋りょう維持費	▲ 15.0%	▲ 21億円	(143 → 122億円)
河川改良費	▲ 17.5%	▲ 11億円	(65 → 54億円)

【増の主なもの】

都市公園費	117.6%	17億円	(14 → 31億円)
街路事業費	50.0%	10億円	(21 → 31億円)

(8) 教 育 費

- ・ 1,836億円で、前年度（1,790億円）に比べ46億円（2.6%）の増となった。
- ・ これは、高等学校授業料無償化の見直しに伴う就学支援金の増などによるものである。

【増の主なもの】

羽島特別支援学校施設整備事業費	234.9%	19億円	(8 → 27億円)
公立高等学校等就学支援金	96.6%	14億円	(15 → 29億円)
退職手当（教育）	4.5%	6億円	(144 → 150億円)

中学校教職員給与費	0.8%	3億円 (349 → 352億円)
-----------	------	--------------------

【減の主なもの】

小学校教職員給与費	▲ 0.8%	▲ 5億円 (586 → 581億円)
-----------	--------	----------------------

(9) 災害復旧費

- ・ 76億円で、前年度（48億円）に比べ28億円（58.9%）の増となった。
- ・ これは、平成26年8月に発生した豪雨による災害の復旧経費が増加したことによるものである。

【増の主なもの】

河川災害復旧費	65.7%	17億円 (26 → 43億円)
道路橋りょう災害復旧費	74.8%	7億円 (10 → 17億円)

(10) 公債費

- ・ 1,211億円で、前年度（1,231億円）に比べ20億円（1.6%）の減となった。
- ・ これは、県債発行額を抑制してきたことによるものである。

(11) 諸支出金

- ・ 929億円で、前年度（562億円）に比べ367億円（65.4%）の増となった。
- ・ これは、消費税率の引上げの影響等により全国の地方消費税収が増加し清算金支出及び市町村への交付金が増加したことによるものである。

【主なもの】

地方消費税清算金	76.7%	199億円 (259 → 458億円)
地方消費税市町村交付金	64.5%	151億円 (235 → 386億円)
自動車取得税市町村交付金	95.6%	9億円 (9 → 18億円)